

令和6年度事業報告

公益財団法人 食の安全・安心財団

(公財) 食の安全・安心財団 令和6年度事業報告

1. 活動の基本

食の安全・安心は消費者にとって最大の関心事項であり、安全で高品質の食品を供給することは、食に携わる事業者の責務である。

財団は、このような問題意識を踏まえて、我が国の食の安全の向上及び食に対する社会の信頼の確保に貢献する中で、その活動として、食に関する消費者、生産者、加工業者、流通業者、外食業者等ステークホルダー間の意見交換会等の場を設けることとする。

2. 令和6年度事業報告

(1) 食の安全の向上及び食に対する社会の信頼の確保のための情報の提供及びリスクコミュニケーションの実施

本項目は、食の安全及び食に対する信頼確保のための情報提供を通じて、社会における食に対する信頼を涵養することを目的とする。また、財団会員のほとんどが加盟する(一社)日本フードサービス協会(以下「JF」という。)への情報提供を行うほか、JFの委員会活動等を通じて社会に対する情報提供等を試みている。

以下に、どのような情報提供を実際に行ったかについての事業報告を行う。

1) 第26回 財団意見交換会の実施

「紅麴」は従来から食品や着色料として広く利用されている。昨年3月より紅麴原料を使ったサプリメントが原因と疑われる健康被害が広がり、その原因については、未だに特定されていない状況であった。そのため、意見交換会では、その時点で明らかになっていること、何が問題となっているのか、どこに課題があるのか等について、食の安全・安心や醸造学、医師などの研究者・専門家からお話しをいただき、ステークホルダー間の情報の共有をはかることを目的に意見交換会を実施した。なお、意見交換会は、一般社団法人日本フードサービス協会との共催で実施した。

令和6年4月25日「紅麴食品問題などに関する意見交換会」

(於：ベルサール八重洲 3 階 ROOM1～3)

○意見交換会 登壇者

共同通信アグリラボ編集長	石井 勇人 氏
東中野セント・アンジェラクリニック 院長	植地 泰之 氏
(一社)日本食品添加物協会 専務理事	脊黒 勝也 氏
東京農業大学 応用生物科学部 醸造科学科	
教授	前橋 健二 氏
前農林水産省輸出・国際局審議官	道野 英司 氏

消費生活コンサルタント 森田 満樹 氏
司 会 : J F 理事 (J F 安全安心委員会 副委員長)
/(公財)食の安全・安心財団 評議員) 宮下 建治 氏
○参加者 : 180名

2) 第 27 回 財団意見交換会の実施

食品ロスの削減は、国民的な課題となっており、消費者と共に外食事業者として取り組むべき喫緊の課題となっている。しかしながら、外食店舗の食品ロス削減は、「食べ切り」が基本であるものの「食べ残し」があった場合の「持ち帰り」は、事業者の自主的な判断により取り組みが進められてきた。

しかしながら、消費者の食べ残しの持ち帰りには留意する点も多く、消費者庁、厚生労働省において食品ロス削減を目的に「食べ残し持ち帰り促進ガイドライン」が策定されたことを受け、ガイドラインのポイントも含め食ロス削減の取り組みの課題について情報共有する意見交換会を実施した。

令和 7 年 1 月 2 8 日 「外食での食品ロス削減に向けた意見交換会」

(於 : A P 浜松町)

○報告

「食べ残し持ち帰り促進ガイドライン」策定のポイント
について

消費者庁 消費者教育推進課 課長補佐 杉田 育子 氏
厚生労働省 監視安全課 HACCP 推進室
室長補佐 高橋 亨 氏

○外食事業者の取り組み事例

康正産業(株) 代表取締役
(一社) 日本フードサービス協会 副会長 肥田木康正氏
(株)アレフ SDG s 推進部 部長 高田あかね氏

○パネル討論及び会場との意見交換

消費者庁 消費者教育推進課 課長補佐 杉田 育子 氏
厚生労働省 監視安全課 HACCP 推進室
室長補佐 高橋 亨 氏

康正産業(株) 代表取締役
(一社) 日本フードサービス協会 副会長 肥田木康正氏
(株)アレフ SDG s 推進部 部長 高田あかね氏

司会・ファシリテーター
(公財)食の安全・安心財団 副理事長 道野 英司 氏

○閉会

(一社) 日本フードサービス協会 会長 久志本京子氏

○参加者 : 160 名

3) 行政などの安全・安心情報の提供

行政の公表する安全安心情報・安全安心関係の法令・規制などについて、食品事業者に参加となる情報について、適時メールを活用した情報提供を行った。

■行政などの安全・安心情報の提供

- 令和6年11月22日 行政などの安全・安心情報（11月）
- 令和6年12月23日 行政などの安全・安心情報（12月）
- 令和7年1月20日 行政などの安全・安心情報（1月）
- 令和7年2月27日 行政などの安全・安心情報（2月）
- 令和7年3月31日 行政などの安全・安心情報（3月）

4) 安全安心委員会

- 令和6年8月30日 安全安心委員会（於：JFセンター会議室）
 - 食中毒及び感染症対策について
 - 食物アレルギー表示と対応について
 - 外食各社の最近の安全安心の取組みについて
 - 協会創立50周年について
 - その他

- 令和7年3月12日 安全安心委員会（於：JFセンター会議室）
 - 各社の食中毒及び感染症対策について
 - 食べ残し持ち帰り促進ガイドラインについて
 - 新年度(令和7年度)の事業計画案について
 - その他
 - ・食の安全・安心を巡る行政の動き
 - 肉用鶏の衛生基準向上等について

5) 食材調達・開発等委員会

- 令和6年8月21日 食材調達・開発等委員会（於：JFセンター会議室）
 - 令和6年度事業について
 - 物流の2024年問題及び食材価格高騰への対策について
 - 食と農との連携事業-産地見学交流会について
 - JFフードサービスパートナーズ商談会について
 - 協会創立50周年記念事業について

- 令和7年2月27日 食材調達・開発等委員会（於：JFセンター会議室）
 - 食材価格（主食用米など）高騰への各社の対応等について
 - 物流2024年問題について
 - 令和7年度の事業計画について
 - その他

6) 環境委員会

令和6年9月4日 環境委員会 (於: JFセンター会議室)

- 食品ロス削減の取り組みについて
- 外食産業の脱炭素及びプラスチック削減への対応について
- 環境実態調査(令和5年度エネルギー使用量実態調査など)について
- 協会創立50周年記念事業
- その他

令和7年1月29日 リサイクル施設見学会 (於: 静岡県富士宮市周辺)

- 施設視察
 - ・(株)松屋フーズホールディングス 富士山工場
 - ・(株)リンガーハット 富士小山工場

令和7年2月21日 環境委員会 (於: JFセンター会議室)

- 食品ロス削減の取り組みについて
 - ・食べ残しの持ち帰り促進ガイドラインの運用など
- 環境実態調査(エネルギー使用実態調査など)について
- 脱炭素、プラスチック削減、省エネに対する取り組みについて
- 令和7年度の事業計画(案)について
- その他

7) 広報調査委員会

令和6年8月2日 広報調査委員会 (於: JFセンター会議室)

- 協会創立50周年-JF綱領 われわれの誓いの見直しについて-
コトバ クリエイティブディレクター・コピーライター
関西大学 社会学部 教授 山本 高史 氏
- 創立50周年社員表彰について
- カスタマーハラスメント対応について
- 解約料(無断キャンセル)問題について
- その他

令和7年3月21日 広報調査委員会 (於: JFセンター会議室)

- 令和7年事業計画(案)について
- 創立50周年記念社員表彰の実施について
- 協会ホームページの刷新について
- その他・無断キャンセルについて・カスハラ対策について

令和7年3月21日 広報担当者情報交換会 (於: JFセンター会議室)

- 事例発表
「(株)吉野家ホールディングスのカスハラ対策の取り組み」
(株)吉野家ホールディングス
グループ企画室広報・IRシニアマネージャー 松本 信雄 氏
- グループディスカッション
「各社の広報対応の課題と対応について」

8) 日本フードサービス学会 事務局業務

令和6年5月17日 編集委員会 (於: JFセンター会議室)

- 投稿論文査読などについて
- 学会表彰制度内規の変更について
- その他

令和6年7月8日 第20回 研究助成中間報告会 (於: JFセンター会議室)

- 「チェーン外食企業における食品ロスの削減
及び活用の現状と高付加価値化の可能性」
宮城大学 食産業学部 准教授 丹治 朋子 氏
新潟食料農業大学 食料産業学部 教授 高力 美由紀 氏
- 「レストラン予約システムに関する経済分析」
神戸大学大学院 経済学研究科 講師 糟谷 祐介 氏

令和6年7月8日 研究助成委員会 (於: JFセンター会議室)

- 第20回 研究助成中間報告などについて
- 第21回 研究助成募集要項について
- 今後のスケジュールについて
- その他

令和6年10月4日 理事会 (於: JFセンター会議室)

- 第28回 総会・年次大会報告について
- 第29回 年次大会実行委員長について
- 学会表彰制度内規について
- その他の報告事項
- 入会審査について

令和6年11月6日 研究助成委員会 (於: JFセンター会議室)

- 第21回研究助成審査について
- その他

令和6年12月4日 組織拡大委員会 (於: JFセンター会議室)

- 今後の会員拡大方策など (シニア年会費の設置について) について
- その他

令和6年12月6日 年次大会実行委員会 (於: JFセンター会議室)

- 大会日程・開催会場について
- 大会テーマ (案)、プログラム (案) について
- その他

令和6年12月16日 研究部会 (於: JFセンター会議室)

- 第20回研究助成最終報告会
「チェーン外食企業における食品ロスの削減及び活用の現状

と高付加価値化の可能性」

宮城大学 食産業学部 准教授 丹治 朋子 氏
新潟食料農業大学 食料産業学部 教授 高力 美由紀 氏

「レストラン予約システムに関する経済分析」

神戸大学大学院 経済学研究科 講師 糟谷 祐介 氏

令和6年12月16日 総会（於：JFセンター会議室）

○開会挨拶

日本フードサービス学会 立原 繁 会長

○議事

- ・第1号議案2023年度事業報告の件
- ・第2号議案2023年度収支決算、財政状態表の件、監査報告
- ・第3号議案 役員選出の件
- ・第4号議案2024年度事業計画の件
- ・第5号議案2024年度予算案の件
- ・第6号議案 特別会員など会則変更の件

○第21回研究助成採択者発表

○学会賞・優秀論文賞発表

令和7年2月13日 年次大会実行委員会（於：JFセンター会議室）

○会場視察の報告

○大会趣意書について

令和7年2月21日 編集委員会（於：JFセンター会議室）

○年報29号投稿の査読

令和7年3月7日 年次大会実行委員会（於：JFセンター会議室）

○自由論題の応募状況について

○大会テーマ（案）、プログラム（案）について

○その他

令和7年3月29日 第29回年次大会（於：駒澤大学 深沢キャンパス）

○基調講演「外食産業の現状の課題に向き合う」

（一社）日本フードサービス協会 会長 久志本 京子 氏

○基調講演「学習指導要領をタテによむ」

～学校教育が世代別消費者行動に与えている影響を読み解く～

農林水産省 林野庁長官 青山 豊久 氏

○JFセッション「コメ価格高騰とフードサービス産業」

・基調講演

住友商事(株) 顧問(元農林水産省 農林水産審議)

針原 寿朗 氏

・パネルディスカッション

(株)西部開発物産 代表取締役社長

照井 勝也 氏

(株)銚子丸 取締役副社長	石井 憲	氏
(株)イクタツ 代表取締役社長	榎本 隆治	氏
司会／高崎健康福祉大学 准教授	齋藤 文信	氏

○自由論題研究報告1

「ブロッコリーにおけるアップサイクルの可能性について」

立命館大学 食マネジメント学部 教授	國枝 里美	氏
同	宮崎 遥	氏
守山乳業(株)	田内 瑠璃子	氏
同	早川 忠 昭	氏
司会／東京海洋大学 准教授	小川 美香子	氏

○自由論題研究報告2

「ベトナムへの日本の外食産業進出戦略に関する

－考察－ダナンにおける認知摩擦調査・嗜好調査をもとに」

兵庫大学大学院 現代ビジネス学科 修士2年

	加藤 慎一	氏
司会／昭和女子大学	教授 薬袋 貴久	氏

○産学連携フォーラム

- ・前半「フードサービス産業への映像的アプローチ」
- ・後半「大学生のリアル目線からみたフードサービス産業への就職観」

桜美林大学 田淵ゼミ／亜細亜大学 横川ゼミ

オブザーバー

・(株)SUU・SUU・CHAIYOO 代表取締役社長	川口 洋	氏
・(株)ワンダーテーブル 取締役	戸田 史郎	氏
司会／亜細亜大学 教授	横川 潤	氏

○学会設立30周年記念シンポジウム

「フードサービス産業の温故知新

－学会設立30周年の振り返りとこれからの外食産業」

中央大学商学部 教授	木立 真直	氏
駒澤大学経営学部 教授	兼村 栄哲	氏
(株)高倉町珈琲 代表取締役会長	横川 寛	氏
タニザワフーズ(株) 代表取締役社長	谷澤 公彦	氏
コーディネーター／亜細亜大学 教授	横 川 潤	氏

○大会総括・閉会挨拶

駒沢大学 経営学部 教授	兼村 栄哲	氏
--------------	-------	---

(2) 人材育成のためのセミナー・教育研修

食に対する社会の信頼を確保するためには、食に携わる人材の育成が不可欠であり、そのためには経営及び指導的役割を果たす人材の意識改革と資質の向上が極めて重要となっている。財団では、テーマと対象者を定めたセミナー等を実践実施することにより、食の安全に対する取組の強化、技術の向上を推進していくために、関係業界と協力して、セミナー研修活動を実施した。

1) 食中毒予防・衛生管理セミナー（安全安心委員会）

「衛生管理教育の強化と対策」をテーマに、店内及びテイクアウト・デリバリーメニューの食中毒対策、現場での衛生管理の実践と商品の無駄（食品ロス）を削減するなど SDGs の考え方を取り入れたサステナビリティに対する取り組みをポイントに開催し、参加者相互の情報共有を図った。

令和6年6月27日 JF食中毒予防対策セミナー（於：AP浜松町）

○事例発表

(株)アレフ 品質保証室品質保証室 室長 中嶋 貞実 氏

(株)ダイナック 執行役員コーポレート本部副本部長 橋詰 剛敏 氏

(株)FOOD&LIFE COMPANIES 執行役員・品質管理担当 久世 典子 氏

○参加者との意見交換、質疑応答

(3) 食品の安全の向上及び消費者の信頼にかかわる調査研究

1) ①令和4年・5年 外食産業市場推計公表（9月13日公表）

「外食産業市場規模推計」は、日本標準産業分類（総務省）に準じて外食産業を分類し、各種統計数字をもとに日本フードサービス協会および当財団が推計している資料であり、外食産業の市場規模資料としては唯一の資料となっている。コロナ禍での根拠統計の公表の遅れなどもあり、令和4年と令和5年の2年分の推計値を発表した。

令和4年 外食産業市場規模 20兆970億円（前年比18.0%増加）

令和5年 外食産業市場規模 24兆1512億円
（前年比20.2%増加、2019年比△8.1%）

1) ②外食産業市場動向調査の実施、公表

・調査の目的・概要

全国規模の外食企業を中心とした日本フードサービス協会の会員各社を調査対象にすることで、我が国の外食産業の全体の売上状況および、業種業態区分での売上状況を把握し、外食産業からの信頼性のある情報提供を目指す。財団として調査の設計・分析・取りまとめを行った。

◆外食産業市場動向調査

令和6年4月25日 3月度市場動向調査公表

令和6年5月27日 4月度市場動向調査公表

令和6年6月25日 5月度市場動向調査公表

令和6年7月25日 6月度市場動向調査公表

令和6年8月26日 7月度市場動向調査公表
令和6年9月25日 8月度市場動向調査公表
令和6年10月25日 9月度市場動向調査公表
令和6年11月25日 10月度市場動向調査公表
令和6年12月25日 11月度市場動向調査公表
令和7年1月27日 12月度市場動向調査公表
令和7年1月27日 令和6年（2024年）年間調査結果
令和7年2月25日 1月度市場動向調査公表
令和7年3月25日 2月度市場動向調査公表

2) 外食産業の海外展開調査

インバウンド需要が活況の中、外食産業においてはアウトバウンド（積極的な海外展開）も重要な柱となっている。令和6年度については、外食産業の海外展開の課題などについて、情報収集・ヒアリング等を行い、課題の整理を行った。

■調査対象：外食事業者

■実施時期：令和7年1～3月

3) 外食産業のエネルギー使用実態調査

外食事業に求められる温暖化対策に関係して、エネルギー（非化石エネルギー含む）の使用状況の調査を実施した。

■調査対象：外食事業者

■実施期間：令和7年2～3月

4) 食材仕入れ実態調査

物価上昇が続く中、食材の価格も高騰しており外食産業の経営を圧迫する要因となっている。価格高騰が続く、コメに焦点を当て、仕入れ状況などについて調査を実施した。

■調査対象：外食事業者

■実施期間：令和7年1～3月

5) 米国フードサービス市場概況調査

全米レストラン協会（NRA）の資料などを中心に収集整理し、米国の外食産業のデータの基礎資料とする。

■調査対象：外食事業者

■実施期間：令和7年1～3月

6) J F年鑑データ更新作業

日本フードサービス協会が毎年6月に発行するJF年鑑に掲載する外食産業データの整理提供を行う。

■実施期間：令和6年4月～令和6年6月

7) 安全安心情報のJF会員への提供

行政の食に関する安全・安心情報について、財団が取りまとめた情報を日本フードサービス協会の会員に提供を行う。

■実施期間：令和6年12月～令和7年3月

3. 理事会・評議員会、委員会の開催について

令和6年5月27日 理事会（於：JF センター会議室）

- 内閣府定期検査結果について
- 内閣府報告要求への回答案に関する評議員会の招集について
- 内閣府報告要求への回答案についての協議
- その他

令和6年6月10日 理事会（於：JF センター会議室）

- 令和5年度事業報告案について
- 令和5年度収支決算案について
- 内閣府報告要求への最終回答案について
- 財団役員等について
- その他

令和6年6月26日 評議員会（於：JF センター会議室）

- 内閣府定期検査結果について（報告）
- 内閣府報告要求への回答案についての協議
- 令和5年度事業報告案について
- 令和5年度決算報告案について
- 財団理事補選について
- その他

令和6年10月3日 理事会（於：JF センター会議室）

- 内閣府報告要求 回答後の経緯及び今後の事業について
- 業務執行理事など互選について
- 評議員会の開催について
- その他報告事項

令和6年10月16日 評議員会（於：JF センター会議室）

- 内閣府報告要求 回答後の経緯及び今後の事業について
- 業務執行理事など互選について（報告）
- 業務執行理事の報酬について
- その他報告事項

令和7年3月31日 理事会（於：JF センター会議室）

- 令和7年度事業計画案について
- 令和7年度予算案について
- 令和7年度定時評議員会の開催について
- 令和6年度理事長・副理事長後期活動報告について
- その他

以上

注：上記事業の内、2. (1) 4) ～2. (1) 8) 、2. (2) 1) 、2. (3) 1) ②、2. (3) 2) ～
2. (3) 7) は（一社）日本フードサービス協会からの受託事業である。